

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 生涯学習推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係

電話番号：058-272-1111 (内 3575) E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,019 千円 (前年度予算額：1,358 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,358	0	0	0	0	0	0	0	1,358
要求額	1,019	0	0	0	0	0	0	0	1,019
決定額	1,019	0	0	0	0	0	0	0	1,019

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、「岐阜県生涯学習振興指針」に基づき、身近な地域課題の解決を目指して、学びの成果 (知識、技術、経験等) を地域社会に役立てていく「地域づくり型生涯学習」を推進している。

(2) 事業内容

「地域づくり型生涯学習」を推進するため、生涯学習審議会の運営、市町村や関係団体との連携を図るための会議の開催、人づくり・地域づくりに資する生涯学習講座のコーディネート、生涯学習情報提供等を行う。

生涯学習情報提供に係る委託にあたっては、生涯学習に関する相談業務を担うぎふNPO・生涯学習プラザ運営業務と一体的に行うことがより効率的であることから、ぎふNPO・生涯学習プラザ事業運営費 (県民生活課) と合わせ、委託期間を3年間とする。(令和2～4年度までの長期継続契約)

(3) 県負担・補助率の考え方

「地域づくり型生涯学習」を推進するための環境整備等が県に求められており、そのために必要な負担である。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	275	講師等謝金
旅費	316	講師等費用弁償、職員旅費
需用費	132	消耗品 81 事務用品 印刷製本費 50 表彰状印刷 会議費 1 講師お茶代
役務費	90	通信費
委託料	110	情報提供業務
使用料及び賃借料	96	会場借上料等
合計	1,019	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県生涯学習振興指針～「地域づくり型生涯学習」の推進による「清流の国ぎふ」づくり～（H29年3月改定。対象期間：H29～R3年度）
- ・第3次岐阜県教育ビジョン（H31年3月策定。計画期間：R1～R5年度）において、基本的な考え方の「3つの力の融合」のうち「自立力」が、「自己肯定感に裏付けされた自信に基づき、生涯にわたって自ら学び、自ら考え行動し、主体的に社会に関わりながら、自分で将来を切り拓いていく力」として打ち出されている。

(2) 国・他県の状況

- ・第3期教育振興基本計画（H30年6月閣議決定。計画期間：H30～R4年度）において、「生涯学び、活躍できる環境を整える」が基本的な方針の一つとして打ち出されている。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ①生涯学習の推進を支援する指導者を養成し、地域住民が生涯学習に取り組む環境を整備する。
- ②地域の実情を勘案した「地域づくり型生涯学習」の推進により、地域づくりに関する市町村の自立化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
①生涯学習情報提供に登録されている指導者数	(H)	239 (H29)	241 (H30)	242 (H31)	300 (R3)	80.7%
②市町村において独自に開講された「地域づくり型生涯学習」に関する講座数	(H)	47 (H29)	51 (H30)	57 (H31)	70 (R3)	81.4%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・生涯学習審議会
 - 第1回審議会 R2.10.16
 - 第2回審議会 R3.2（予定）
 - ・生涯学習総合推進会議 R2.11.20
 - ・地域コーディネーター研修会
 - 新型コロナウイルスの影響により中止
 - ・地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業
 - 職員による出前講座5件（予定）
 - ・生涯学習情報提供への登録促進
 - チラシ作成・関係機関等への事業周知

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・「地域づくり型生涯学習」を効果的に推進するために、社会教育・家庭教育の推進と一体的に施策を展開することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	成熟化と高齢化の進展に伴い、生きがいづくりや自己実現のニーズは益々高まっており、生涯学習によるまちづくり・地域づくりを進める「地域づくり型生涯学習」の推進は必要性が高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	県民や市町村の「地域づくり型生涯学習」の理念への理解が深まるとともに、市町村の「地域づくり型生涯学習」の推進を意識した取組も増えており、事業効果は現れている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	社会教育、家庭教育の推進に携わる市町村担当者や関係団体等に、「地域づくり型生涯学習」振興施策の方向性を示し、一体的に取り組んでいく環境を整備することができた。

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
「岐阜県生涯学習振興指針（平成29年3月改定）」に定めた基本方針「知・創・伝」のサイクルをどのように構築していくかについて、具体的に検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
行政や関係団体等が開講している人づくり・地域づくりに関わる生涯学習講座を支援することで、参加者が地域づくり活動へ踏み出すきっかけづくりを促す。また、社会教育・家庭教育との一体的な取組をさらに促進させ、地域人材の活躍の場及び子どもが地域について学ぶ機会の創出を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	ぎふNPO・生涯学習プラザ事業運営費 【県民生活課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	ぎふNPO・生涯学習プラザの事業受託者に、生涯学習情報提供に係るホームページ管理も一体に委託することで、プラザ利用者に対する生涯学習情報提供に関し、効果的な情報提供体制を構築できる。